

パンデミックがもたらした産業変革



<歴史的な通貨供給増>

新型コロナウイルスがもたらした世界的な感染症拡大以降、世界的な産業の変革が加速した。それはIT関連、サイバー空間における各種サービス産業の発展であり、またバイオテクノロジー、医療関連産業の変革・発展である。各国通貨当局の大量の通貨供給は、不振産業の救済に回るというより新たな産業の発展のための投資資金として流入していると見られる。米国の通貨供給量（M2）の増加率は、2020年の前半期間において18.7%の伸びを示したが、これは過去リーマンショックの時の2007年末から2009年末にかけての2年間の通貨供給量の伸びを上回るものである。

<IT関連産業の発展>

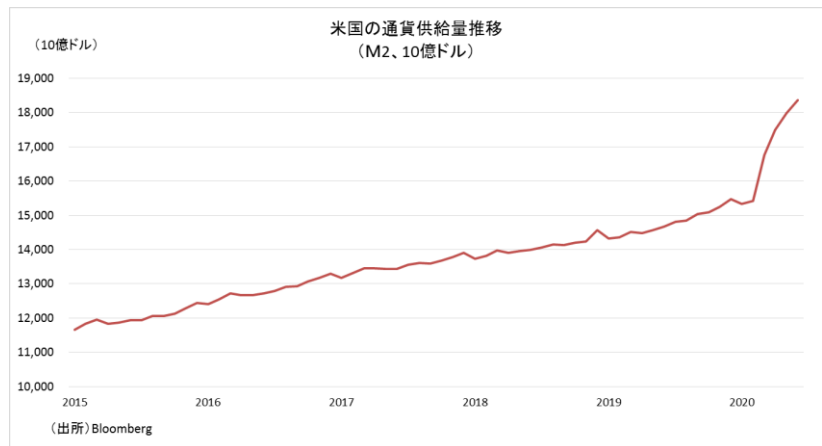
IT関連産業は、10年以上前のリーマンショックの時、世界的な景気後退の時期を契機として大きく発展してきた。それ以前の石油や資源産業の隆盛は変革の時期を迎えた。今回のコロナショックともいべき突然の事態は、さらなる発展の契機となりつつある。

<ナスダックに流入する資金>

米国ナスダック市場は、様々なIT関連企業が上場されているが、クラウド、5G、テレワークといった時代を象徴する言葉に表れているようにIT企業のなかでも物理的な空間を越えてサイバー空間で発展しつつあるのが特徴である。

例えば紙の文書から電子的な文書に変わりつつある中で電子署名の分野で新規事業が生まれ、各国の法律に沿ったシステムを提供している企業が確固たる地位を築きつつある。またデータの処理や保管を

個々のパソコンから切り離れたクラウドの発展によりクラウドを利用した様々なサービスを提供する企業、またクラウドの運用状況を監視するシステムを提供する企業も現れてきている。さらにオンライン教育、オンライン医療の分野でも様々な企業が発展しつつあり、オンライン上で教師と生徒を結びつ



ニュース証券株式会社【関東財務局長(金商)第138号】

加入協会 日本証券業協会 一般社団法人日本投資顧問業協会
主な事業 金融商品取引業

News20200715

本資料は情報提供を目的としたものであり、投資勧誘を目的としたものではありません。本資料は信頼できる情報源から作成したものです。その正確性を保証するものではありません。統計数値は過去の実績であり将来の成果を保証するものではありません。外国株式は、価格変動リスク、為替変動リスク、カントリーリスク、会計基準変更リスク、流動性リスク、取引相手先リスク(カウンターパーティーリスク)、機会損失、その他リスクがあります。ご投資をする際には、上記価格変動及び為替変動により投資元本を下回るおそれがありますので、約款・投資ガイド及び契約締結前交付書面をよくお読みいただき、商品特性やリスク及びお取引ルール等を十分ご理解の上、投資家ご本人様の判断にて行ってください。

パンデミックがもたらした産業変革

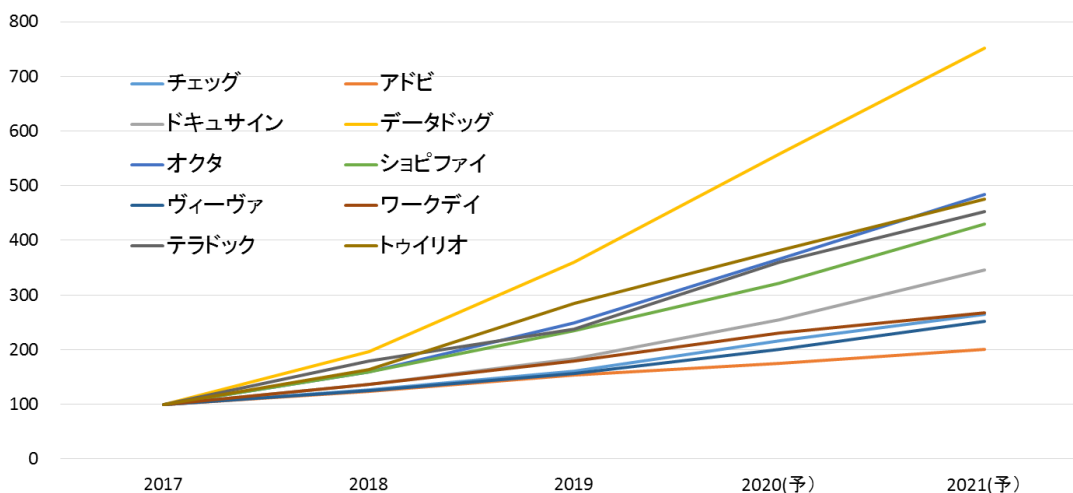


けるシステムを提供している企業や医療データの提供・処理を行う企業も出てきている。中小事業者のためにオンライン上のプラットフォームを提供している企業も出てきているし、オンライン上の金融取引、資金決済などもますます高度化してきている。サイバー空間における産業革命が起きつつあると感じられる。

最近のオンライン上の事業例

| 事業のタイプ | 企業例 | 事業内容 |
|---------------------|------------------|---|
| 従来の文書をオンライン上に置換するもの | アドビ (ADBE) | 文書表示のファイル形式などを提供 |
| | ドキュサイン (DOCU) | 電子署名システム |
| クラウドに関するもの | データドッグ (DDOG) | クラウドシステムの監視 |
| | オクタ (OKTA) | クラウド ID 管理・認証 |
| | トゥイリオ (TWLO) | 消費者と企業のコミュニケーションに関連したクラウド |
| | ワークデイ (WDAY) | 企業向け財務・人事・営業等クラウド |
| 医療に関するもの | テラドック・ヘルス (TDOC) | オンライン診療 |
| | ヴィーヴァ (VEEVA) | クラウドを利用した医療関連データの処理・提供・コンサルティング等 医療関連企業が顧客 |
| | リボンゴ (LVGO) | 身体に関するデータの診断・管理システム |
| オンライン上の商取引に関するもの | チェッグ (CHGG) | オンライン教育 |
| | ショピファイ (SHOP) | 中小事業者等へオンライン上の商取引プラットフォーム提供 |
| | レモネード (LMND) | 人口知能を利用したオンライン損害保険 |
| | ペイパル (PYPL) | オンライン資金決済 |

売上推移 (2017年度=100)



(データ) Bloomberg

ニュース証券株式会社【関東財務局長(金商)第138号】

加入協会 日本証券業協会 一般社団法人日本投資顧問業協会
 主な事業 金融商品取引業

News20200715

本資料は情報提供を目的としたものであり、投資勧誘を目的としたものではありません。本資料は信頼できる情報源から作成したものです。その正確性を保証するものではありません。統計数値は過去の実績であり将来の成果を保証するものではありません。外国株式は、価格変動リスク、為替変動リスク、カントリーリスク、会計基準変更リスク、流動性リスク、取引相手先リスク(カウンターパーティーリスク)、機会損失、その他リスクがあります。ご投資をする際には、上記価格変動及び為替変動により投資元本を下回るおそれがありますので、約款・投資ガイド及び契約締結前交付書面をよくお読みいただき、商品特性やリスク及びお取引ルール等を十分ご理解の上、投資家ご本人様の判断にて行ってください。